



CIEC 2002 年度定例総会

議 決 書

早稲田大学 西早稲田キャンパス 14 号館
2002 年 8 月 7 日

目 次

【2002年度 C I E C 定例総会報告】	2
【資料1：2002年度CIEC定例総会議案】	
議案 1. 2001年度事業報告と2002年度事業計画承認の件	3
議案 2. 2001年度決算報告承認の件（監査報告承認の件）	6
議案 3. 2001年度収支差額処分承認の件	8
議案 4. 2002年度予算承認の件	9
議案 5. 役員選挙の件	（別途）
【資料 2：その他】	
1. 各専門委員会2001年度活動報告と2002年度方針	10
(1) カンファレンス委員会	
(2) 会誌編集委員会	
(3) ネットワーク委員会	
(4) その他報告（国際活動委員会・ソフトウェア委員会）	
2. 2001年度プロジェクト事業報告	16
3. 2002年度プロジェクト事業計画	19
4. 2002年度・2003年度 C I E C 役員一覧	25
5. 2002年度 C I E C 定例総会 意見書に対する回答	26
6. C I E C 会則（会則、総会運営規約、役員選挙規約）	28
7. C I E C 活動日誌	32

【2002年度C I E C定例総会報告】

日時：2002年8月7日（水） 14：10～15：05

会場：早稲田大学 西早稲田キャンパス14号館 101教室

出席：本人出席60、書面109、委任状30

議事

1. 総会成立の確認
上村理事より開会宣言。引き続き、総会成立要件（会則第23条）を確認し、CIEC2002年度定例総会の成立が告げられた。
2. 議長・副議長および資格審査委員の選出
上村理事より、理事会推薦の次の方々が紹介された。議長には鳥取大学の榊原理事、副議長には 長野大学の和田理事、資格審査委員には岩手大学の宮本理事と鹿児島大学の熊澤理事の推薦が告げられ、ほかに立候補者がいないため、拍手で確認された。
3. 奈良会長より開会の挨拶
2001年度で退任する奈良会長から、最後の挨拶として会員数増加の取り組み強化の訴えがされた。
4. 議事運営に関する議長からの提案と確認
効率の良い議事運営を進めるために、次の提案があり、拍手で確認した。
 - ・提案は、役員選挙以外は連続して提案し、提案後一括して討議する。
 - ・採択は、議案ごとに個別、かつ連続して採択する。
 - ・議案5をのぞき、出席者の過半数の賛成で議決。議案5は出席者の3分の2以上の賛成で議決する。
5. 議案1
矢部副会長より「2001年度事業報告と2002年度事業計画（案）」の提案がされた。
6. 議案2、議案3、議案4
松田副会長より、議案2「2001年度決算報告案」、議案3「2001年度収支差額処分案」、議案4「2002年度予算案」の提案が一括してされた。
7. 監査報告
妹尾監事より、議案2の一部、監査報告がされた。
8. 意見用紙の紹介と回答（内容別紙）
矢部副会長より、書面議決書と一緒に届いた10通の意見用紙が紹介され、回答についての報告がされた。
9. 討論及び採択
全議案を一括して討論することとしたが、発言はなかった。
宮本資格審査委員より、出席状況に関する報告がされ、拍手で確認をした。
引き続き、榊原議長から採択手順について説明があり、採択した。結果は次の通り。議案1～4まで圧倒的多数で採択された。（なお、出席賛成者数および委任状に書面議決書の数加算された）
10. 議案5の1（役員選挙結果報告）
高橋選挙管理委員長より、議案5の1「役員選挙」の結果について報告があり、拍手で確認した。
11. 議案5の2（役員選出団体の承認）
矢部副会長より、2001年度第2回理事会にて推薦された「理事を選出する団体会員」が提案された。引き続き、採決が行われ、圧倒的多数で承認された。
佐伯会長より、団体理事を除く新役員が壇上に紹介され、拍手で今後の健闘をたたえた。
13. 閉会
和田副議長より、議事終了が告げられ、議長団の解任とC I E C定例総会の閉会が宣言された。

以上

【資料1：2002年度 C I E C 定例総会議案】

議案 1 .2001年度事業報告と2002年度事業計画

各委員会・部会等の昨年度活動報告と本年度活動計画については、添付の資料をご覧ください。本項では、その中で特筆すべきもの、および理事会直属の事項についてまとめて述べます。

1.2001年度事業報告

昨年の定例総会において承認された2001年度事業計画で、特に重点的な課題としてあげたのは、（１）日常活動の更なる充実、（２）中期課題の解決への具体的行動の2点でした。

「中期課題解決への具体的行動」を中心に、日常活動の充実方針が検討され、中期課題で指摘された各事項について、行動の中心になる各種委員会等を定めました。これを元に、各種委員会等や理事会・運営委員会の役割分担、体制の見直しと課題解決に向けた作業が緒につきました。現在、全ての委員会でその体制や構成について、大幅な見直しが行われています。具体的には、

（１）金沢大学において2001年PCカンファレンスを全体テーマ「21世紀、ともに学び合う社会へー人間とITの融和をめざしてー」の下、全国大学生協連との協同で開催し、611名の参加を得て成功を収めました。さらに新たな企画として、PCカンファレンスに付随する市民向けシンポジウムを、文部科学省の科学研究費の補助を受けて開催しました。このほか、研究会を9回（CIEC研究会4回、小中高部会研究会3回、外国語教育研究部会研究会2回）開催、「PCカンファレンス北海道2001」等の地域カンファレンスへの支援など、カンファレンス委員会を中心に、本会の日常活動の基盤をさらに固めてまいりました。

（２）会誌編集委員会では、従来からの会誌編集・発行を着実に実施し、かつ課題となっていた査読制度の確立、著作権の帰属に関する議論とそれに基づく提案が行われ、実行に移されました。査読については、査読の実効性の確保と実施体制の効率化を検討し、かつ査読を通じた研究交流にも発展しています。著作権に関しては、「著作権に関する規定」および「著作権許諾等に関するガイドライン」を制定・施行しました。過去の出版物に関する著作権の移転等、これに基づく各種作業が行われています。さらに、会誌の編集・発行作業の効率化が図られ、より充実した会誌が発行されています。また、PCカンファレンスの会誌への報告について、PCカンファレンス実行委員会との関わりを整理し、より実効ある報告になりました。

（３）本会の情報宣伝活動の更なる活性化の中核であるネットワークサービスについて、ネットワーク利用委員会は、単なる作業グループとしてだけでなく、「委員会」としての活動を行うため、予算的裏づけと委員会の体制を検討し、その実施に移ることになりました。その中で、日常的な管理運営を確実に実施するとともに、メーリングリストの見直しと増設などで、会員との交流をさらに強める努力をしてまいりました。

（４）大学生協連との協同の取り組み「電子教材専門委員会」が軌道に乗り、これへの本会の関わりとその他の課題解決のために、ソフトウェア委員会見直しの方針が提案され、現在、委員会の改廃を含め再構築の作業に入っております。（注：2002年度に入り、理事会の承認の下、ソフトウェア委員会は既に廃止されています。）

（５）中期課題の一つである国際交流活動の強化については、国際活動委員会でその方策の具体化と、様々な可能性を模索してまいりましたが、実質的な活動ができず、委員会の改廃を含めて体制見直しを開始しました。

（６）部会活動や地域での活動は、プロジェクト事業を中心に、充実・活発化されてきました。

（７）組織の発展に伴い、規約や諸手続き等の改正・整備が行われました。専門委員会細則の決定、名誉会員の新設、プロジェクト経費の募集・管理等の方法の確立など会則・規約の整備、TypingClubの販売形態の改善、会員登録の整備、Webを用いた諸手続きの簡素化など、整備が進みました。

なお、（４）、（５）の項目は、一先ず、運営委員会を中心に、全国大学生協連との協同や活動の提案・実施を進めることになりました。

2.2002年度事業計画

2002年度も昨年度に引き続き中期課題検討で明らかになっている問題について、従来の活動の充実とともに日常活動として取り組み、具体的な解決を図ってまいります。

中期課題では、(1)戦略的に重視して取り組むべき課題、(2)学術組織としての基本的活動、(3)組織基盤の強化に関する課題について、の提案がなされており、各細目ごとに昨年度確認された担当委員会等や理事会・運営委員会を中心に取り組んでまいります。これに伴う体制再編や強化などを進めてまいります。具体的には、

(1)学術的活動と団体会員・企業との連携活動に資するソフトウェア／データ／ドキュメントの収集などや、国際交流活動の活性化については、従来担当の委員会(ソフトウェア委員会、国際活動委員会)の改廃を伴う見直しを、理事会・運営委員会のもとに行います。ソフトウェアについては全国大学生協連との協同を進め、国際活動については国際交流調査団を編成してアジア地域を中心に調査・交流を進めてまいります。これらの中から、必要に応じて新たな委員会・組織等の設置を検討してまいります。

(2)会誌編集委員会では、これまでの編集体制・紙面構成を維持するとともに、より会員に密着した会誌であるために、読者向けメーリングリスト、Webとの連携、PCカンファレンス時のイブニングトーク、合評会の定例化など、新しい交流の企画を検討してまいります。また、査読の基準ガイドラインを作成し、より広範に査読を依頼することにより効率化を進めるとともに、内容面でも学術的側面を保持しながら、多様な誌面構成の実現を目指します。その中で、以前からの課題である委員会の構成の見直しについても、慎重に検討してまいります。

(3)早稲田大学での2002年PCカンファレンスを全体テーマ「『教育の情報化』以降の『情報教育』－情報教育の日常化－」の下、カンファレンス委員会を中心に、全国大学生協連との協同で成功を目指します。また、本会の日常活動の中核である研究会活動は、従来の研究会活動の継続とともに、これまでの総合的まとめや地方開催、ネットワークを利用して広範な参加を図るなどの中期課題の方向性から目標とした事項の実現に向けて、さらに努力してまいります。そのために、委員の増員など委員会の構成の見直しや、新しいメーリングリストの開設などで企画の段階からの会員の積極的な参加を促すなどの施策を実施してまいります。

(4)会員および社会との交流に不可欠なネットワークサービスの活性化・効率化を図るために、ネットワーク利用委員会の再編による「ネットワーク委員会」を中心に、ネットワーク利用の拡大・充実を積極的に進めてまいります。ホームページの維持管理体制をアウトソーシングで行うことを基本に整備し、ネットワーク委員会の管理責任の下、会員の利用価値の高い、情報提供力のあるホームページになるよう努めます。また、メーリングリストの維持管理体制を整え、リスト設置のルールを検討し、より効果的な運用に努めます。

(5)部会活動やプロジェクト事業のさらなる活性化を図り、より効率的な活動を進めます。

(6)より強固な組織基盤・財政基盤の確立のため、会員の拡充、現会員とのさらなる交流を深めることを、理事会・運営委員会を中心に取り組んでまいります。

以上

会員の状況 (2002年5月現在)

個人会員の内訳 (人)

	01年5月	02年5月
教員	467	487
大学職員	27	19
院生・学生	49	59
生協職員	84	73
企業	22	20
研究員	5	6
その他	13	19
合計	667	683

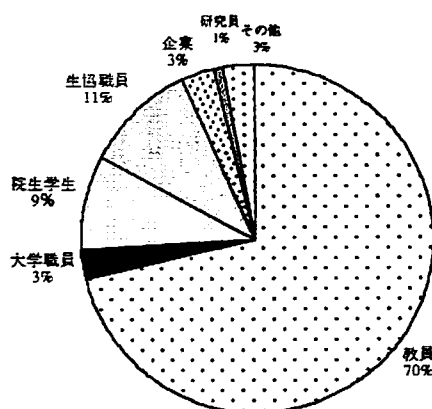
教員の内訳 (人)

	01年5月	02年5月
小学校	6	8
中学校	13	11
高校	46	50
高等専門学校	7	8
大学・短期大学	385	392
他	10	18
合計	467	487

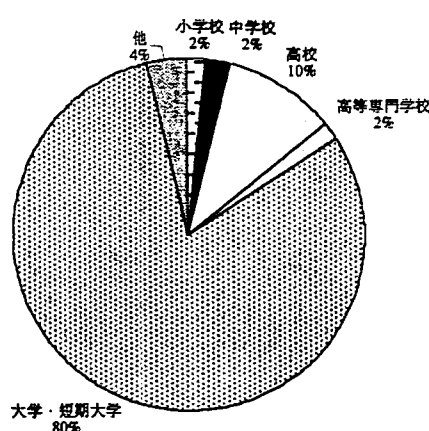
団体会員の内訳 (団体)

	01年5月	02年5月
企業	36	33
生協	58	57
学校法人	4	3
他	1	1
合計	99	94

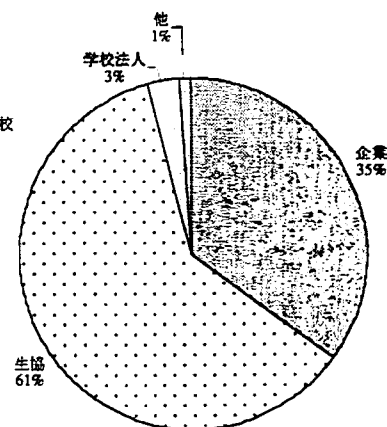
個人会員の内訳



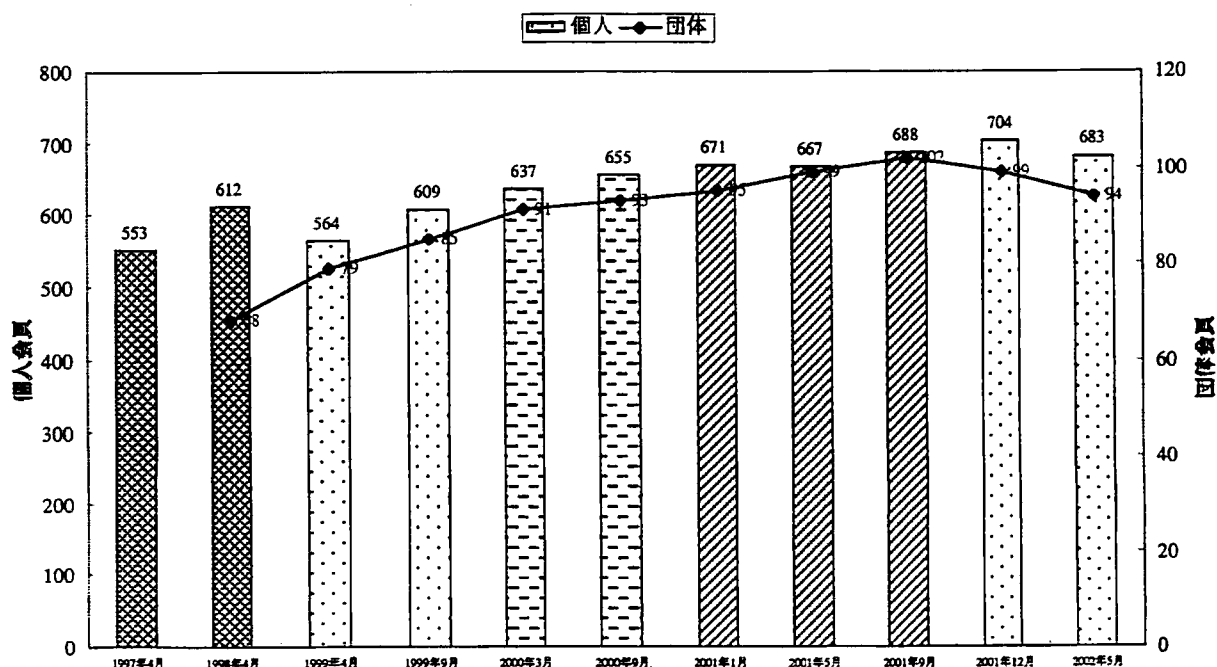
教員の内訳



団体会員の内訳



会員数の推移 (人/団体)



議案2：2001年度決算報告

収 支 計 算 書						
科 目	自2001年4月1日 至2002年3月31日					(単位：円)
	2001年度決算額	2001年度予算額	2000年度予算差額	2000年度決算額	2000年度決算差額	
	A	B	A-B	C	A-C	備考
I 収入の部						
1 会費収入	20,891,930	20,700,000	191,930	20,357,000	534,930	
個人会員会費	2,501,930	2,900,000	-398,070	2,627,000	-125,070	
団体会員会費	18,390,000	17,800,000	590,000	17,730,000	660,000	
2 その他収入	2,677,025	1,583,960	1,093,065	1,591,028	1,085,997	
1) 前年度繰越金	243,960	243,960	0	602,750	-358,790	
2) 教育出版	1,863,397	1,000,000	863,397	665,841	1,197,556	
書籍出版	767,407	100,000	667,407	241,845	525,562	
CIEC ware	1,095,990	900,000	195,990	423,996	671,994	
3) その他	569,668	340,000	229,668	322,437	247,231	
協賛金収入	10,000	0	10,000	10,000	0	
広告掲載料	418,845	300,000	118,845	261,660	157,185	
受取利息	19,380	20,000	-620	25,277	-5,897	
雑収入	121,443	20,000	101,443	25,500	95,943	
収入合計	23,568,955	22,283,960	1,284,995	21,948,028	1,620,927	
II 支出の部						
1 事業費	15,421,593	17,050,000	-1,628,407	16,822,461	-1,400,868	
1) 会議費用	3,418,462	3,350,000	68,462	3,871,111	-452,649	
総会	416,911	350,000	66,911	468,742	-51,831	
理事会	1,335,910	1,300,000	35,910	1,677,270	-341,360	
運営委員会	791,705	1,000,000	-208,295	967,832	-176,127	
ネットワーク利用委員会	12,700		12,700	0	12,700	
ソフトウェア委員会	0		0	0	0	
国際活動委員会	0		0	0	0	
カンファレンス委員会	146,440		146,440	0	146,440	
会誌編集委員会	714,796	700,000	14,796	757,267	-42,471	
2) 会誌発行費	6,014,611	7,000,000	-985,389	6,569,009	-554,398	
3) ニューズレター発行費	1,155,789	1,200,000	-44,211	1,494,683	-338,894	
4) 広報費	151,466	300,000	-148,534	269,405	-117,939	
リーフレット発行費	72,807	150,000	-77,193	125,609	-52,802	
その他広報費用	78,659	150,000	-71,341	143,796	-65,137	
5) 研究会費用	1,013,285	1,900,000	-886,715	1,645,386	-632,101	
地域研究会／シンポジウム費	399,124	400,000	-876	10,000	389,124	
研究会費用	614,161	1,500,000	-885,839	1,635,386	-1,021,225	
6) 調査費	0	300,000	-300,000	12,000	-12,000	
国際活動費	0	150,000	-150,000	12,000	-12,000	
ソフトウェア調査費	0	150,000	-150,000	0	0	
7) 事業活動費	585,822	700,000	-114,178	710,402	-124,580	
交通費	391,477	570,000	-178,523	628,594	-237,117	
会議費	194,345	100,000	94,345	81,808	112,537	
事業委託費	0	30,000	-30,000	0	0	
8) プロジェクト事業費	2,223,518	2,300,000	-76,482	1,251,195	972,323	
9) 教育出版	858,640	0	858,640	999,270	-140,630	
書籍出版	727,500	0	727,500	1,120	726,380	
CIEC ware	131,140	0	131,140	998,150	-867,010	
2 管理費	4,375,668	5,170,000	-794,332	4,881,607	-505,939	
ネットワーク運営費	616,325	150,000	466,325	418,502	197,823	
事務局会議費	0	20,000	-20,000	0	0	
事務局交通費	8,770	20,000	-11,230	960	7,810	
事務局通信費	506,165	500,000	6,165	473,261	32,904	
事務局調査研究費	8,500	30,000	-21,500	23,329	-14,829	
事務局人件費	2,000,000	2,500,000	-500,000	2,000,000	0	
事務用品費	747,137	1,700,000	-952,863	734,137	13,000	
備品購入費	409,080	200,000	209,080	1,162,245	-753,165	
雑費	79,691	50,000	29,691	69,173	10,518	
3 予備費	0	63,960	-63,960	0	0	
支出合計	19,797,261	22,283,960	-2,486,699	21,704,068	-1,906,807	
当期収支差額	3,771,694	0	3,771,694	243,960	3,527,734	
注) 2002年3月31日現在の現金預金残高は以下のとおりです。						
現金	1,949,404	手許小口支払用現金				
普通預金(あさひ)	177,666	あさひ銀行新都心営業部				
普通預金(労金)	3,413,767	中央労働金庫西新宿支店				
定期預金(労金)	12,000,000	中央労働金庫西新宿支店				
郵便振替貯金	472,783	中野郵便局				
有価証券MMF	0	中央労働金庫西新宿支店				

2001年度財政報告

(1) 収入について

- 1) 会費収入の2001年度個人会員、団体会員の動態は以下の通り。個人会員の増加による収入増を見込んでいたが、計画には至らなかった。個人会員の収入が昨年金額を下回っているのは、昨年末に過去分の滞納金一掃の取り組みを行ったため。

個人会員 入会 77名、脱退 71名 (3年未納会員12名含む)

団体会員 入会 9社 (36口)、脱退 7社 (11口)

- 2) その他収入は、教育出版でのタイピングクラブ手数料収入、広告掲載料収入の大幅な伸張によるもの。なお、書籍出版の収入は副読本販売と著作権料によるもので、支出項目に購入費と謝金が含まれている。(書籍在庫分35冊と今後の著作権料は収入のみ計上される)
- 3) 収入の基本となる個人及び団体会員収入については、会の魅力を積極的に打ち出し、旺盛に会員拡大をはかる必要がある。方針の項で、その対応を明らかにする。

(2) 支出について

- 1) 会議費については、費目別の多少の増減はあるが概ね予算通り。
- 2) 会誌については、昨年に引き続き、郵送料削減(2回分)、印刷コストの低下が図られた。
- 3) ニュースレターについては、計画通り5回→4回とすることで、予算通りとなった。
- 4) 広報費は、Web化への比重を高め、効果性の期待できない広報物の発行を取りやめてきたため。
- 5) 研究会費用は、小中高研究会(合同分)の減、4地点研究会設備費用等の特別支出がなかったため、前年実績・予算ともに大幅に下回る結果となった。
- 6) 事業活動費は、事務打ち合わせの1回減と、他団体交流への理事の参加要請増によるもの。
- 7) プロジェクト事業費は、ほぼ予算通り。プロジェクトにより、余った予算を返納してもらったほか、一部追加予算を運営委員会で執行確認するものもあった。
- 8) 教育出版事業は、予算化をしていなかったが、副読本の書籍購入費・著者謝金(著作権の一部)、およびタイピングクラブ説明ビデオ作成費用を計上した。
- 9) 管理費については、事務局体制の不備による一時的なネットワーク運営外部委託費が計上されている。なお、この金額は事務局人件費予算と相殺される。事務用品費に計上したコピー費は大幅減。逆にパソコン故障による計画外購入が発生した。

(3) 収支および次年度課題

- 1) 収支差額は、予算比収入128万円増、支出248万円減で、377万円となった。当初12月運営委員会確認に基づき、決算調整を行う予定であったが、備品購入・事業委託等の執行時期が遅れたこと、次年度予算での収入構造が予算構造確認後に大幅減になることが予測されたため、次年度予算に繰り越し調整を図ることとした。
- 2) 現在のCIECの運営は2,000万円前後で運営できる構造になっている。次年度予算については、既に執行確認済のプロジェクト経費や特別支出等があるため、繰り越し分を含めた大型予算とするが、次のことに留意して、予算執行に努めていく。
 - ・会員にとって一層魅力ある展開が図れるように、各予算の執行に留意する。
 - ・個人会員、団体会員の会員特典を打ち出すとともに、積極的な拡大策を展開する。

以上

議案 3：20001年度収支差額処分案承認の件

繰越金処分（案）

2001年度収支差額 3,771,694円は、次年度へ繰り越します。
上記の通り提案いたします。

2002年8月7日

C I E C（コンピュータ利用教育協議会）

会長 奈良 久

議案 4 : 2002年度予算

科 目	2002年度予算案	2001年度決算額	実績比	2001年度予算額	前年予算比	備考
	A	B	A/B*100	C	A/C*100	
I 収入の部						
1 会費収入	19,300,000	20,891,930	92.38%	20,700,000	93.24%	
個人会員会費	2,800,000	2,501,930	111.91%	2,900,000	96.55%	引き続き、個人会員の増強を図る。
団体会員会費	16,500,000	18,390,000	89.72%	17,800,000	92.70%	引き続き、団体会員の増強を図る。
2 その他収入	5,291,694	2,677,025	197.67%	1,583,960	334.08%	
1) 前年度繰越金	3,771,694	243,960	1546.03%	243,960	1546.03%	
2) 教育出版	1,000,000	1,863,397	53.67%	1,000,000	100.00%	
書籍出版	200,000	767,407	26.06%	100,000	200.00%	
CIECware	800,000	1,095,990	72.99%	900,000	88.89%	今新学期の実績分にて予算化
3) その他	520,000	569,668	91.28%	340,000	152.94%	
協賛金収入	0	10,000	0.00%	0		
広告掲載料	400,000	418,845	95.50%	300,000	133.33%	
受取利息	20,000	19,380	103.20%	20,000	100.00%	
雑収入	100,000	121,443	82.34%	20,000	500.00%	
収入合計	24,591,694	23,568,955	104.34%	22,283,960	110.36%	
II 支出の部						
1 事業費	18,470,000	15,421,593	119.77%	17,050,000	108.33%	
1) 会議費用	3,750,000	3,418,462	109.70%	3,350,000	111.94%	
総会	400,000	416,911	95.94%	350,000	114.29%	
理事会	1,300,000	1,335,910	97.31%	1,300,000	100.00%	
運営委員会及び各種委員会	1,300,000	950,845	136.72%	1,000,000	130.00%	会誌編集委員会を除く数値
運営委員会		791,705	0.00%			
ネットワーク委員会		12,700	0.00%			
カンファレンス委員会 (国際活動委員会)		146,440	0.00%			
会誌編集委員会	750,000	714,796	104.93%	700,000	107.14%	
2) 会誌発行費	7,000,000	6,014,611	116.38%	7,000,000	100.00%	
3) ニュースレター発行費	1,100,000	1,155,789	95.17%	1,200,000	91.67%	
4) 広報費	250,000	151,466	165.05%	300,000	83.33%	
リーフレット発行費	150,000	72,807	206.02%	150,000	100.00%	
その他広報費用	100,000	78,659	127.13%	150,000	66.67%	
5) 研究会費用	1,400,000	1,013,285	138.16%	1,900,000	73.68%	
地域研究会／カンファレンス費	200,000	399,124	50.11%	400,000	50.00%	北海道、九州PCC支援各10万円
研究会費用	1,200,000	614,161	195.39%	1,500,000	80.00%	
6) 調査費	300,000	0		300,000	100.00%	
国際活動費	300,000	0		150,000	200.00%	
ソフトウェア開発調査費	0	0		150,000	0.00%	
7) 事業活動費	1,700,000	585,822	290.19%	700,000	242.86%	
交通費 (事務局打合せ)	500,000	391,477	127.72%	570,000	87.72%	
会議費 (渉外関係)	200,000	194,345	102.91%	100,000	200.00%	
事業委託費	1,000,000	0		30,000	3333.33%	
8) プロジェクト事業費	2,770,000	2,223,518	124.58%	2,300,000	120.43%	
9) 教育出版	200,000	858,640	23.29%	0		
書籍出版	100,000	727,500	13.75%	0		
CIECware	100,000	131,140	76.25%	0		
2 管理費	6,070,000	4,375,668	138.72%	5,170,000	117.41%	
ネットワーク運営費	750,000	616,325	121.69%	150,000	500.00%	
事務局会議費	20,000	0		20,000	100.00%	
事務局交通費	20,000	8,770	228.05%	20,000	100.00%	
事務局通信費	500,000	506,165	98.78%	500,000	100.00%	
事務局調査研究費	30,000	8,500	352.94%	30,000	100.00%	
事務局人件費	3,000,000	2,000,000	150.00%	2,500,000	120.00%	
事務用品費	700,000	747,137	93.69%	1,700,000	41.18%	
備品購入費	950,000	409,080	232.23%	200,000	475.00%	
雑費	100,000	79,691	125.48%	50,000	200.00%	
3 予備費	51,694	0		63,960	80.82%	
支出合計	24,591,694	19,797,261	124.22%	22,283,960	110.36%	
当期収支差額	0	3,771,694	0.00%	0		

【資料2.その他】

1. 各専門委員会2001年度活動報告と2002年度方針（案）

(1) 【カンファレンス委員会】

1.2001年度活動報告

(1)2001PCカンファレンス

1) 全体テーマと期待された目標

21世紀初頭のPCカンファレンスは、そのテーマに「21世紀、ともに学び合う社会へ～人間とITとの融和をめざして～」を掲げ、8月6日から3日間、金沢大学を会場に、611名の参加者と155本のレポート(分科会124本、ポスターセッション31本)報告が行われました。

全体テーマに「IT」の表現が入るのは2年連続ですが、この背景には、ITが政府主導のもとで華々しく叫ばれたにもかかわらず、その一方で、IT企業の後退や戦略の方向性や内容の不透明さが目立ち、学校関係者や市民の間から不安と疑問の声があがっているからです。

そこで現実的な視点に立って、ITが人間の未来、教育の将来に位置づけることを前提に、克服すべき課題や問題の整理を図っていき、との意図のもとにテーマが設定されました。

2) シンポジウムとその成果

シンポジウムは「人に優しいIT社会の実現と教育の役割」をテーマに、次の方々から講演とコメンテーターとしての報告を頂きました。

講演： メディア教育開発センター 佐賀 啓男先生
 「テクノロジーだけではそれはできないということについて」
 エコマネー提唱者 加藤 敏春さん
 「教育の情報化とコミュニティー「エコマネー」の視点から」

コメンテーター： 立命館大学 野沢和典先生
 金沢市立扇台小学校 清水和久先生
 金沢工業大学 島田洋一先生

このシンポジウムでは、ITは既に人間社会の多様な場で生かされてきており、ことさらITを強調するのではなく、人間が人間らしく生存する為にITをより身近な生活、教育の場で応用していくことの重要性が改めて明確に示されました。

(2)地域カンファレンスへの支援活動

昨年は九州に続いて北海道でも地域レベルのPCカンファレンスが開催され、それぞれ地域性の高い特色を持ったカンファレンスが実現できました(CIEC Newsletter No.25 参照)。

「PCカンファレンス北海道2001」は一昨年、PCカンファレンスの開催で実行委員を務めた方々や大学生協北海道地域センターの全面的な協力で実現できました。九州も核になる先生方を始め、大学生協の協力が大きな役割を果たしています。こうした地域レベルでのカンファレンスでは、CIECの地域活動を活性化させるというCIECの基本方針にも合致し、重要な活動の一環となっていると言えるでしょう。

(3)日常的な研究会活動

今年度は以下のように第28回から31回までの4回の研究会が開催されました。著作権法やメディアリテラシーに関する研究会は会員の要求も強く、参加者の発言からもこうした研究会への期待がうかがえる企画となりました。

◆第28回研究会

参加者：51名、テーマ：「ネットワーク社会における著作権法」
日時：2001年5月26日（土）13：00～17：00

◆第29回研究会（ブレPC C研究会）

参加者：35名、テーマ：「人にやさしいIT社会の実現と教育の役割」
日時：2001年6月23日（土）13：30～17：30

◆第30回研究会

参加者：50名、テーマ：「メディアリテラシーの現状と課題 ～教育現場から～」
 日時：2001年11月17日（土）14:00～17:15

◆第31回研究会

参加者：46名、テーマ：「最新 OS の到達点（MacOS X & WindowsXP）～教育での活用～」
 日時：2002年3月9日（土曜日）13:00分～17:00分

(4)小中高等学校での新しい学びの創造部会による研究会

99年から活動を始めている小中高等学校での新しい学びの創造部会では、3回に及ぶ研究会などを実施してきました。詳しくは、各部会報告を参照してください。

(5)外国語教育研究部会による研究会

2000年から活動を始めている「外国語教育研究」部会では、2回の研究会を開催してきました。詳しくは、各部会報告を参照してください。

2. 2002年度活動方針（案）

(1)2002PCカンファレンスの開催

PCカンファレンスは、CIEC創設から7回目を迎え、「学会の研究大会」として十分に定着してきました。今年のPCカンファレンスは、8月6日から8日までの3日間、早稲田大学西早稲田キャンパスを会場にして開催されます。既にレポート報告(予定)も167本を数え、会期3日間の日程では限界に近い状況になって来ています。また、今年から「論文集」は原則CD-ROMで配布することも決め、経費的、労力的な面での軽減も図っています。

○全体テーマ：「『教育の情報化』以降の『情報教育』－情報教育の日常化－」

○シンポジウム：テーマ「共生と変動の時代を迎えた学校と教育」

今回のシンポジウムでは、「共生」と「変動」をキーワードに、学校と地域、企業、NPOなど、さまざまな組織との連携を探り、これからの情報教育のあり方やその方向性を予測しつつ、今日の社会に求められる学校教育のあり方や将来の方向を探ります。

- ・ゲストスピーカー 金子 郁容 慶應義塾大学教授、慶応幼稚舎長
 佐伯 胖 青山学院大学教授、CIEC副会長
- ・パネリスト 渡瀬 恵一 玉川学園小学部
 橋 孝博 早稲田大学高等学院
- ・司会 生田 茂 東京都立大学大学院 都立大学附属高等学校

(2)地域カンファレンスや地域研究会の開催

地域カンファレンスや地域研究会はCIECの地域活動を創り上げる意味で極めて重要です。こうした活動はその地域ごとのCIEC会員や周囲の先生方の協力がなくては成り立ちません。カンファレンス委員会としては、今後もこうした地域レベルのイベントや研究会などを積極的に支援する為に、各地域からのカンファレンス委員を選出することや、新しく開設したML「カンファレンス・プロジェクト」への参加を幅広く募っていくことを重視します。

(3)日常的な研究会企画とその方向性

昨年度の方針で今後の方向性を次のように明確に示しました。

「1) この間の研究会活動で得られた成果をまとめる作業を行います。2) 東京以外での研究会の開催を積極的に提起します。3) ネットワークを活用した遠隔研究会をより容易なものとなるよう検討し、恒常的な企画として位置づける努力をします。4) 可能な範囲で、研究会企画をネットワークで配信するなど、一層幅広い層の人たちへの働きかけを重視し、CIECへの理解を広げる方策も検討します。」

しかし、ここで掲げた4つの目標はいまだ手づかずのままになっています。これは、カンファレンス委員会が連続する研究会活動に追われて、基礎体力を養う状況になかったことに起因します。今年度、カンファレンス委員が6名に増員されたこと、メーリングリストを新たにしたこと、年間計画に基づく研究会企画やその多様性が期待できます。当面、研究会企画立案をカンファレンス委員内のグループで分担することで、委員会内に余力を残し、他の課題への取り組みが可能になる体制にすることを目指します。

(2) 【会誌編集委員会】

1.活動をふりかえって（2001年度活動報告をかねて）

(1)総括

『コンピュータ&エデュケーション』誌は、これまでに12号（創刊準備号を含めれば13号）を刊行することができました。いまや本誌は、対外的にはCIECの顔として、また対内的には会員の相互交流の場として、重要な役割を担うようになりました。

(2)編集体制

査読については雛形を作成し、査読者による個人差がないように配慮しました。投稿者にたいする懇切丁寧な査読もあり、査読を通じた研究交流も成果としてあげられます。

編集にかかわるMLの設立については異論がありませんでした。当面、査読等編集実務のML（編集員＋副会長＋事務局）と会誌全般にかかわるMLの両方で運営していくことになりました。

会誌掲載原稿の著作権帰属については、約一年間の議論を経て、「著作権に関する規定」および「著作権許諾等に関するガイドライン」（第11号に「著作権の取扱いについて」という文書とともに掲載されています）が2001年8月5日の理事会にて決定施行されました。その主な内容は、(1) 会誌論文等の掲載原稿の著作権（複製権、翻訳・翻案権、公衆送信権）はCIEC会長に譲渡するものとする、(2) 会誌論文等の投稿規定に著作権譲渡の規定を設ける、(3) 著者の利用は許諾の手続きは不要とし、また第三者からの著作物使用については許諾の手続きをするというCIECのガイドラインを定める、(4) 会誌第10号以前の掲載原稿については、著者に対し著作権譲渡依頼をする、といったものです。

(3)巻頭インタビュー

第9号および第11号では特集と連動させることを試みました。

(4)特集

第3号から特集責任体制のもと、編集委員の一人が持ち回りで担当することにしました。各編集委員の創意溢れるテーマのもと、論点を掘り下げた追求が可能になりました。

巻頭インタビューと併せて本誌の特色を示す企画として好評であり、今後とも多様なテーマを追求していくことが期待されます。また、特集にふさわしい内容にするためには、早い時期からの準備が必要である、ことが確認されています。

(5)論文・活用事例・ソフト紹介など

巻頭インタビュー、特集を除く常設欄は、論文・活用事例・ソフト紹介です。

論文は、創刊準備号7本、第1号3本（ほかに5本の事例研究）、第2号8本、第3号6本、第4号7本、第5号5本、第6号7本、第7号6本、第8号5本、第9号2本、第10号2本、第11号4本です。

活用事例は、創刊準備号3本、第1号4本、第2号5本、第3号1本、第4号1本、第5号1本、第6号1本、第7号1本、第8号2本、第9号6本、第10号2本、第11号3本です。

ソフト紹介は、創刊準備号5本、第1号4本、第2号2本、第3号2本、第4号1本、第5号1本、第6号1本、第7号2本、第8号1本、第9～第11号ゼロ、です。

発行当初はほとんどすべて依頼稿でした。徐々に投稿が増え、第6号～第8号では論文・活用事例はすべて投稿で構成されました。論文・活用事例の割り振りは投稿後の査読によって決めている場合もあります。気軽に投稿してもらえ、誌面構成を考えると、活用事例の充実は不可欠です。

第5号より「新刊紹介」コーナーを新設しました。取り上げた書籍の出版社から書籍の寄贈があったほか、会員外からの投稿もありました。さらに充実させれば、本誌の普及にも力になるはずです。

ソフトウェア紹介は、ソフトウェア委員会と連繫をとりながら、使用する側からの検証という点を重視して掲載してきました。ソフトウェア委員会の活動の発表の場としても貢献してきました。（この点についてはソフト委員会が廃止される予定なので、別途検討が必要となります。）

第9号より「私の意見」コーナーを新設し、会員内外の意見を自由に述べてもらい、意見交流をはかる場として活用することが期待されています。

タイムリーな報告もその都度掲載し、誌面充実に寄与しています。

PCCの報告についての取り扱いについては、カンファレンス委員会からの企画提案を受けて会誌編集委員会で実務をおこなうということが昨年の運営委員会で確認されています。

(6) 広告・宣伝

柏書房の出版案内のなかで、その都度紹介されてきました。編集委員会としては第5号刊行以降数冊の雑誌に独自広告を出しました。

(7) 既刊号の保存とその活用

会員用の残部および柏書房分の在庫につき、保存場所を確保したほか、本誌普及のために見本誌として研究会・学会時の販売用などに有効活用してきました。

第9号配付時に既刊号を見本として同封し、会員・読者の普及に一助にいただきました。

(8) 事務局体制

テープ起こし・校正・執筆者と査読者との連絡など多用な日常業務を遂行していただきました。編集委員会との緊密な連携で第12号まで刊行できたことは、何よりも事務局の力があったからです。

(9) その他

第6号から抜刷として制作費実費の一割を手数料としてお願いすることにしました。

第10号より、表紙デザインを一新しました。また、表紙および日本語の目次から所属を省き、すっきりしたものにしました。

青焼き校正段階でも数多くの朱が入り、光陽印刷に無理をお願いしています。青焼き校正では確認程度で済むように、その前の段階で校正体制を組むことにしました。第10号から実現しました。

2. 2002年活動方針

(1) 編集体制と誌面構成

これまでの編集体制と誌面構成を基本的に踏襲していきます。年間約20本の投稿が安定発行の目安になりますので、PCカンファレンスを中心に、編集委員会からの積極的働きかけがこれまで以上に必要です。研究会として企画された合評会での意見（CIEC Newsletter, No.19参照）は、CIEC中期目標とも関連し

た大事な柱となりました。今後編集委員会での議論のベースにおきながら、具体的な取り組みとして実現していきます。カンファレンス時のイブニングトークやウェブとの連繋など、いままでの経験をふまえた新しい企画も立案していきます。

査読体制が確立されれば編集委員の減数についても考えられます。現段階では今の人数でやっていき、任期についても新しい査読体制がうまくいくか睨みながら当面は現状のままを考えています。

本誌の定着とともに、執筆者の多様化を追求する必要があります。CIECの構成メンバーに応じた執筆者および誌面構成のバランスも考慮する必要があります。また、生協職員の執筆者はまだ少数にとどまっており、学術的側面を保持しながら、多様な誌面構成を実現しなければなりません。

(2) 査読

すでに作成した査読のフォームを活用して、効率的かつ実質的な査読をさらに進めていきます。特集担当をのぞいては編集委員会と主要な仕事がこの査読に集約されますので、これまで以上に委員会としての機能強化と委員の役割分担をはっきりさせていきます。

第12号からは編集委員がイニシアティブをとりながら理事にも依頼し、編集委員+理事で査読を担当する方向を考えています。これにあわせて、査読の基準のガイドラインを作成します。

(3) 編集委員会の独自企画

合評会の定例化や会誌の編集と連動した企画を考えています。

(4) その他

編集委員の任期制の導入、編集委員の定員は当面現状を踏襲していきますが、CIEC全体の役員選出方法ともかわり、議論を積み重ねていく必要があります。

(3) 【ネットワーク委員会】

2001年度活動の振り返りと2002年度活動方針

1. 2001年度活動の振り返り

2001年度は、事務局体制が変わったことも踏まえ、次の(1)(2)の方針を立てて活動を行いました。それぞれについて報告します。

(1) CIECのネットワークサービスの提供における本委員会の関わり方について

見直すとともに、委員会組織についても整理・再検討します。という方針のもとに、委員会を作業グループではなく「委員会」として位置付けるために、予算的裏付を得ることと、作業をこなす体制の具体案を得る、という2つの作業を進め、ようやく進展が見られました。2002年度は新しい体制で「ネットワーク委員会」（「利用」を取る）として再出発します。

(2) 緊急を要する作業として、メーリングリストなどへのスパムメールに対して具体的な対応を進めます。

という方針につきましては、いままで利用拡大のため比較的オープンに運用されてきたCIECのメーリングリストを、時代に合わせて個々にクローズドに設定変更することによって対応しました。

また、日常的な管理・運用およびその改善として

- ・ネットワークサービスを滞りなく提供すること
- ・ネットワークサービスを充実すること
- ・CIECware活動などへの支援体制を強化すること

についても努力してきましたが、体制の変換時ということもあり、目立った進展はありませんでした。

2. 2002年度は、次のような方針のもとに活動します。

(1) ホームページをリニューアルし、維持管理体制を整えます

ホームページの構成とデザインまで含めてアウトソーシングすることになりますが、管理責任は本委員会にあります。作業担当グループおよび事務局と連携を取りながら、会員の利用価値の高い、情報提供力のあるホームページになるよう努めます。

(2) メーリングリストの維持管理体制を整えます。

ホームページの作業に含めてメーリングリストの維持作業も外部に依頼しますが、メーリングリスト設置のルールなどについて、本委員会で検討し、会員の権利、利便性、学会としての発展、社会貢献などができる限り並び立つような運用に努力します。

さらに、PCカンファレンス実行委員会や大学生協の委員会とも連携を深くし、ネットワーク利用の拡大・充実に積極的に進めます。

補) 現在運用中のメーリングリスト

1. CIECとして運用しているメーリングリスト

ciec: 会員間の交流用（会員に限定）

information: 企業からの案内用（配信を希望する会員に限定）

その他に、理事会・運営委員会・専門委員会（カンファレンス委員会・会誌編集委員会）・部会世話人（「小中高等学校での新しい学びの創造」部会・外国語教育研究部会）用のメーリングリストがあります。

2. CIECが交流の場を提供しているメーリングリスト（登録自由）

ps-ed:

sougou-ps-ed:

f-lang:

science:

3. 今まで専門委員会のもとに設置されてきたメーリングリスト

confpro、kaishi、intercomm、ciecnetなどが存在します。

今後の運用をどうするかは、各メーリングリストで考えていただきます。

(4) その他報告（国際活動委員会・ソフトウェア委員会）

【国際活動委員会】

2001年度総会において、国際活動委員会は

- (1) 海外の研究団体からの情報の収集とCIEC Webページ（英文化の上）公開
- (2) 海外研究団体との交流

という目標を置いていたが、実質的な活動ができない状況にあり、2001年12月22日の第2回運営委員会において、以下のような方針が確認された。すなわち一旦委員会を解散し、運営委員会の中に国際活動を担当する委員をプロジェクト的に委嘱し、その委員が中心になって年度ごとの企画を提案・実施していくことになった。

2002年度については、この方針に従って、秋口に国際交流調査団を編成して、アジア地域を中心に調査・交流を企画することにしたい。

【ソフトウェア委員会の廃止について】

以下の理由により、現在のソフトウェア委員会を廃止することを確認しました。

廃止理由

ソフトウェア委員会は、CIEC会則第32条に規定する専門委員会として設置され、以下の任務を行う専門委員会として活動を進めてきました。

- (1) ソフトウェア情報の交換、交流、評価活動の推進
- (2) CIECware活動の推進
- (3) CIEC会誌ソフトウェアレビューの担当

これに対し、現状は以下のようになっています。

- (1) は事実上機能しておりません。
- (2) については、先進例としてCIECTypingClubの取り組みはありますが、ソフトウェア委員会としての取り組みと言うよりも、CIEC会員の取り組みをプロジェクト予算でサポートするという形式となっています。
- (3) については、ソフトウェア委員会は1年程前までは一応は機能していましたが、この1年間を通じて、有効な貢献を行えていません。

なお、大学生協連との共同の取り組みとして、「電子教材専門委員会」の活動が始まっています。現在は、この取り組みは短期間のうちにデータベースのプロトタイプを作成することを目標として活動しているプロジェクトチームのような形態で動いています。しかし、今後、もし、このプロジェクトの継続とデータベースの維持・発展に対してCIECが係わるとすれば、何らかの専門委員会が必要にあると思われます。

・上記の任務(1)(2)については、今後は、「電子教材専門委員会」の成果を見守りつつ、これに対するCIEC側からの組織的、継続的な参加が必要であると認めた場合には、改めてそのための専門委員会を設置する。

なお、上記任務(3)については、今後、どのように取り扱うかという検討を会誌編集委員会および運営委員会で行います。

2. 2001年度プロジェクト事業報告

【外国語教育研究部会】

外国語教育研究部会は、コンピュータに関わるマルチメディア技術の進展やネットワークの普及による「新しい外国語の教え方・学び方」をどのように創り出し、それをどのように支援していくのかという視点で外国語教育・学習のあり方を見直す主旨のもと、活動をしてきている。会員向けメーリングリスト(f-lang@ciec.or.jp)および世話人用メーリングリスト(sewa-f-lang@ciec.or.jp)で、有益な情報・意見交換などがされている一方、年2回ではあるが研究会を開催し、実践的なFD(Faculty Development)的な活動の場も提供してきている。

部会創設後2年目である2001年度は、第3回目の研究会が2001年7月21日(土)に北九州学術研究都市学術情報センター内CAI室で開催された。参加者は大学、高校から計15名と初めての地方開催としてはまずまずの規模となった。前半は、安波誠祐先生(熊本電波工業高等専門学校)が「イントラネットからインターネットへ?学習者の実態に応じたネットワークの活用」の題のもと、学校紹介及びネットワーキングの歴史の変遷の説明後、一般科目CAI室での英語授業と専攻科の「コミュニケーション英語」での実践経験に基づく報告をした。Free Web-based E-mail(英語版)を利用したメール送受信とホームページ作成についてであったが、学生の作ったHPを紹介し、教師側に学習の明確な目標があり、創意工夫さえすればインターネットは無限に活用できることが提言された。

次に、田中洋史先生(福岡県立八幡中央高校)が勤務校におけるCAI導入までの経過を紹介した後、英語教育の一環として、外国人補助教員(ALT)の助けを借りて、外国の教育機関とのe-mail交換結果、コンピュータ利用教育の有用性との関係における進学校として直面する諸問題、情報リテラシー教育との連携不備などについて報告し、関連問題について活発な質疑応答がなされた。

また後半は、上村隆一先生(北九州市立大学)による「WWW環境を利用したオンライン語学教材の作成」ワークショップが行われ、参加者は最後まで熱心に実習に取り組んでいた。

第4回目の研究会は、2002年3月16日(土)に青山学院大学渋谷キャンパスで開催された。テーマは「e-learningの動向と外国語教育」で、当日参加申し込みの方も含めて32名(内訳は大学教員17名、他(専門学校)教員5名、企業他10名)の参加者があった。研究会テーマに沿った製品を開発・提供している企業の技術者または営業担当者からという観点で、講師はNTTラーニングシステムズ社インターネット事業部の高木成一氏にお願いし、一定台数の講習向けPCが利用できる会場として情報教育向けの演習室をお借りしたが、ワークショップ形式を中心とした実践的な内容の企画をしたにも拘わらず、PC端末の利用者権限の関係で、参加者全員が直接体験版のアプリケーションツールを操作しながら利用方法を学習する環境は実現できなかった事が残念であった。しかしながら、広帯域接続の急速な普及に伴い、ウェブ上で閲覧できる学習内容が単なるHTML文書やイメージ情報を主体とする「静的」コンテンツから講演ビデオ、視覚効果を巧みに利用したプレゼン資料など「動的」コンテンツに移行しつつあることが理解できた。さらに、ウェブ上で動画・音声・文字情報を組み込み、教材として役立てるためのツールとして「SMIL Editor Ver. 2.0」の紹介と、同ツールを実際に使ったデモンストレーションがなされ、SMIL言語に関する知識を全く持たない初心者でも、ウィンドウ上のアイコン操作と一連のボタン、メニュー選択だけでマルチメディア型e-learning教材が作成できることが紹介され、大変有益であった。また研究会の一部を利用して、小張敬之先生(青山学院大学)から「演習」と「英語とインターネット」のクラスでの授業実践(ITと世界観教育)の報告がなされ、世界の情報をインターネットからダウンロードすることにより、メディアリッチな手段と方法を考え、学生のやる気を引き起こし、「自分で物を考え、調べ発表する訓練」をしていくには、コンピュータを利用し、ヴァーチャルな言語活動をしていくことが重要であることを再認識できた。

(外国語教育研究部会：野澤和典 立命館大学)

【CIEC TypingClub Linux版の開発】

現在、Windows版からLinux版への移植作業を行っている。
Linux版を開発する環境としては、Borland社が2001年5月に発売したKylixを採用した。

Kylixは、Linuxでは初めてのビジュアル開発ツールとして注目を集めているLinux/Windows同時開発環境である。しかし、現在のWindows版ではBorland社のC++Builderを利用しているので、C++Builderのソースを、Kylixの言語つまり、ObjectPascalへ変換（移植）する必要が生じた。CIEC TypingClubのクライアントソフトは、1万行にも及ぶため、移植作業に手間取っているが、PJチームの開発環境も整備でき、関連資料も充実してきているので、移植作業は順調に進み出している。

（CIEC TypingClub教育推進PJチーム：板倉 隆夫 鹿児島大学）

【統計科学教育・学習のための電子教材開発】

本プロジェクトでは、双方向的な統計教育用テキストをWeb上に公開することにより、学生に対しては、より容易に統計に関する知識を身につけてもらうことを、教員に対しては、教材を提供することを目的としている。なかでも、学生にデータ分析の実践力を身につけてもらうこと主な目的としており、そのためには、具体的な分析の計算アルゴリズムやその実行手段としての各種の有用な統計ソフトウェアの操作知識が必要になる。特に、文科系学生に対しては、数式に頼らないグラフィカルな資料や統計ソフトウェアのかなり丁寧な操作解説が必要となるが、従来のテキストの限られた紙面およびテキストという媒体自体ですべてを網羅することには限界がある。

そこで、本プロジェクトでは学生参加型のインタラクティブな統計・計量経済教育用教材を提供することにより、学生がコンピュータの自己操作を通して能動的に学習プロセスに参加できる環境を整えている。このことにより、従来の受動的な講義とは別の視点で学習意欲の継続性が期待できると考えられる。

本年度は、新たにメインサーバを購入し、教材の内容を充実させるとともに、よりInteractiveにすることに取り組んだ。なお、現在までのプロジェクトの成果は、<http://www.sci.kagoshima-u.ac.jp/~itls/>で公開しており、随時更新中である。

（統計科学のための統合Webサイト構築PJチーム：板倉 隆夫 鹿児島大学、宿久 洋 鹿児島大学）

【JAVA講習会報告】

2001年度のCIEC自然科学部会のプロジェクト活動のかねて、2001PCCワークショップとして、JAVA入門講座を初日8月6日（月）9：30－12：00に実施した。日程的には、参加しにくい時間帯であったが、定員50名一杯の参加で、成功裏に終わることができた。講師は、立木秀樹（京都大学総合人間学部）氏で、60数ページのテキストと板書・プロジェクトを用いた講義であった。短時間であったにもかかわらず、JAVAの基本的な特徴の解説から始まって、簡単に具体的な例を用いてJAVAプログラミングとその技法が順序よく解説され、JAVAにはじめて接する筆者にとっても分かりやすい講義で、有益な講習会であった。（自然科学部会：松浦興一 鳥取大学）

【小中高部会（研究会）】

小中学校では2002年度、高等学校においては2003年度より新学習指導要領が実施される。また、この新学習指導要領から「総合的な学習の時間」の創設、高校での教科「情報」が新設される。普通教科でのコンピュータ利用や情報教育の推進、ブロードバンド時代を迎えての電子媒体による教育コンテンツに関わる問題、さらには児童・生徒の情報モラルやメディアリテラシーの育成など問題は山積している。

これらさまざまな課題に対して、小中高部会として今年度は研究会のテーマとして次を設定し開催した。

まず、第8回研究会は2001年10月13日（土）に「最新の教育コンテンツの動向－メーカー等の開発状況」として、学習研究社とNHKをお呼びした。また、第9回研究会は2001年12月8日（土）に「最新の教育コンテンツの動向 part2－企業での取り組み－」として、野村総合研究所、内田洋行に報告していただいた。そして、第10回研究会としては2002年2月23日（土）に「新教科情報 実施に向けて_実習は大丈夫？」として、文部科学省から福士教科書調査官のお話をいただき、『教科「情報」実習へのフライト』の実習事例報告を行った。

来年度もさらに小中高校の教員だけでなく大学、地域さらには企業とともに意見交換、議論し研究を深めていく予定である。(小中高部会：武沢 護 神奈川県立厚木南高等学校)

【小中高部会（実践教材ワーキング）】

高等学校においては2003年度より教科「情報」が始まる。小中高部会では「情報A」を対象に「情報」の副読本『教科「情報」実習へのフライングー 明日の情報教育で使える教師のための実践事例集ー』を2001年7月19日に出版した。これは、教科情報の教科書では補えないであろう「実習」に焦点をあてた実践プランとして企画したものである。CIECとして学校現場への支援活動の一環である。

次年度はこれらの中で紹介されている活動プランを用いた実践授業の実施とそれに関わる研究会を実施し、さらに情報B,Cに焦点をあてた第2弾の副読本作成を目指し、教科「情報」を実施するにあたってのさまざまな問題点や課題について研究する予定である。(小中高部会：武沢 護 神奈川県立厚木南高等学校)

【小中高部会（ネットデイ・学校訪問）】

小中高部会では、情報教育の先進校及び途上校を訪問し、先進的な取り組みについての情報収集活動や、途上校の情報教育を援助する活動を行っている。また合わせて訪問校にCIECの活動を伝え、会員拡大の機会にもしている。今年度は3回の学校訪問を行ってきた。

1. 「東京都杉並区立西宮中学校」訪問

平成14年2月6日(水) 14:00～ 杉中研研究発表会およびワークショップ

杉並区のパイロット校として3年前からインターネットを活用している西宮中での研究発表会。「ネットワークを利用したコンピュータ計測システムと授業活用への提案」のテーマで、OSの発達やインターネットの普及で学習形態が変化し調べ学習が主流になって来ているが、理科実験でコンピュータ計測システムを授業に活用していくように見直したらどうかという提案がなされた。

2. 「青山学院高等部」訪問

平成14年3月7日(木) 12:50～

公開授業：情報処理B「3年生1グループの発表」および担当教師による授業説明及び経過説明、フリートーク

公開授業の様子：

3年生の情報処理B受講者がテーマ研究の発表会を行い、新入生に対する情報処理Bの授業ガイダンスを行った。

3. 「滋賀県立日野高等学校」訪問

平成14年3月18日(月)

視察内容：

- ・校内LAN整備状況

- ・プログラム言語「Perl (パール)」での授業開発

プログラム言語「Perl (パール)」で文字列の処理を行うプログラムを自作し、「オセロ」や「占い」

「しりとり」などを開発している。このPerlを使ったプログラムを自作し、生徒に与え使用させている。

「しりとり」の活動を通して、自分たちの言語環境を改善しようとしてプログラムを修正しようとする生徒が出てくる。また生徒によっては地域差によるしりとりや占いの違いを考え、これを商品化するためにはどんな工夫が必要か手立てを講じようとする。ひとつのプログラムを与えはじめはゲーム感覚で使っていたプログラムから多くの学習場面を想定させていく。

次年度は、先進校の取り組みをさらに収集し、それらを途上校の情報教育に還元できる学校訪問を実施し、その間に生ずる問題点(先進校の取り組みを途上校に取り入れる際の利点や困難点など)を明らかにする研究活動を予定している。(小中高部会：奥山 賢一 山梨大学教育人間科学部附属小学校)

3. 2002年度プロジェクト事業計画

(1) 統計科学教育・学習のための電子図書システム開発

1. プロジェクト名

統計科学教育・学習のための電子図書システム開発

2. グループ名

統計科学のための統合Webサイト構築PJチーム

3. 代表者

宿久 洋 (鹿児島大学)

4. 代表者以外の研究者名 (全員)

板倉 隆夫 (鹿児島大学)

5. プロジェクトの会計担当者名

宿久 洋 (鹿児島大学)

6. 目的

統計科学教育のための電子図書システムの開発を推進する。

統計科学,中でもその理論に関わる書籍は年月の経過にも関わらず普遍的で有用な知見を有しているものが多い.しかしながら,多くが実際に利用されることなく埋もれてしまっている.また,過去に出版された優れた教科書等も時代の流れの中で散逸してしまっている.一方,近年のネットワーク,情報の電子化の技術の発展により,だれもが簡単に,情報の電子化,公開が可能な状況である.

そこで本プロジェクトでは,著作権者等の協力を得,絶版等で手に入らなくなった統計科学の理論及び応用に関する書籍を電子化し,広く社会に公開することにより,統計科学の一層の発展と実社会への普及をはかりたいと考えている.

7. 研究計画概要

PJメンバである宿久洋(鹿児島大学)は既に統計科学に関する統合Webサイトを立ち上げ,「Webを利用した統計学習用双方向テキスト開発」に取り組んでいる.電子図書システムのプロトタイプは <http://www.sci.kagoshima-u.ac.jp/~ebsa/>

で公開されており,公開以来15000を超えるアクセスを記録し,Yahoo,YahooBBにも先方の申し入れにより登録されている.今回のPJでは,宿久を中心とし,収録図書を充実させるとともに,より広範囲な分野・レベルの利用に対応するシステムに拡充する.

8. 申請予算額の概要

図書電子化費用: 32万

管理用ノートパソコン購入: 18万

計50万

(2) 学生と共に作るマルチメディア英語学習教材

1. プロジェクト名

学生と共に作るマルチメディア英語学習教材

2. グループ名

国際化教育と情報化教育の融合の実践的研究会

3. 代表者名 (所属)

竹内 勝徳 (鹿児島大学)

4. 代表者以外の研究者名 (全員)

板倉 隆夫 (鹿児島大学)、熊澤 典良(鹿児島大学)、

5. プロジェクトの会計担当者名

竹内 勝徳

6. 研究目的

情報化教育を、語学教育の中で、両者を融合させた形で実践することによって、両分野の教育効果を共に高め合うことを目的とする。その実践の成果をCIEC会員に公開し、共有する。

7. 研究計画概要

個人用コンピュータの性能が向上し、デジタルビデオの編集や、マルチメディア技術が一般的なものになりつつある。

本PJでは、学生が

- ・ 学内および学外（生活の場、観光地など）でのビデオカメラ取材
- ・ 英語原稿の作成
- ・ マルチメディア技術を駆使した学習教材の作成を、教官の指導のもとに行う。

さらに、ネイティブスピーカーの協力を得て、語学教材としての完成度を高める。でき上がった教材は、インターネットで公開し、希望によりCDやDVDの形で頒布する。以上の過程で得られた教育学的知見を、PCカンファレンスなどで報告する。

なお、本研究グループは、ビデオカメラ、DV編集機器については、高水準のものを保有している。インターネットによる公開については、CIECネットワーク委員会の協力を得て実施する。

8. 申請予算額の概要

ネイティブスピーカーへの謝金	100,000円
取材旅費（主に県内）	100,000円
DVD-R/RWドライブ	89,800円 (Logitech LDR-214F)
消耗品（miniDVテープ、CD-Rなど）	30,000円
合計	329,800円

(3) CD-ROM書籍『最新外国語CALLの研究と実践（仮題）』の出版

1. プロジェクト名

評価版CD-ROM『最新外国語CALLの研究と実践（仮題）』の出版

2. グループ名

外国語教育研究部会

3. 代表者名（所属）

野澤和典（立命館大学）

4. 代表者以外の研究者名（全員）

上村隆一（北九州市立大学）、松田憲（立命館大学）、吉田晴世（摂南大学）＋初修言語分野（未定1名）

5. プロジェクトの会計担当者名

吉田晴世（摂南大学）

6. 研究目的

パソコンが学校ばかりでなく家庭環境に普及し、「インターネット」が日常用語になり、ブロードバンド接続が普及しつつある情報化社会への過渡期である現状に至ってもそれを十分に使いこなせない教員が多い。情報機器を積極的に教育・研究活動に利用してきている外国語担当教員にしても然りであり、教育・研究活動や社会生活においてコンピュータを使いこなせるか否かで大きな格差（情報格差）が生じてきている。しかし、初等・中等・高等教育の全レベルにおいて、情報教育を主目的としてコンピュータが多数導入されてきており、とかく教育成果や教授法効果の不十分さで批判を受けがちな外国語教育においても、積極的なコンピュータ利用による新たな教育

・ 学習スタイルの提供が求められている。CIECには、その中でも最先端的なコンピュータ利用の外国語教育研究や実践活動をしてきている会員が多い。そういった会員の研究・実践の成果を評価版CD-ROMにして刊行し、大きくは日本の外国語教育改革の一助となるべく、寄与したい。これまで外国語教育・学習という枠組みで出版されてきたものの数はまだ少ないので、大きなインパクトを与えるものと思われ？会員に様々な具体的な関連テーマ（ケース・スタディを含む）で未発表原稿を公募し、第三者を含めた評価者が客観的な審査をした後、部会世話人を中心とした編者が編集作業をして、内容の充実した実践ハンドブック型の評価版CD-ROMを刊行する。

7.研究計画概要

公募開始：2002年4月

公募締め切り：2002年8月末

予定執筆者数：10名程度（執筆者が決まり次第公募を締め切り、その後、必要があれば再度公募する）

出版予定時期：2003年3月（場合によっては早まる可能性あり）

予定発刊部数：評価版200部

執筆者：CIEC会員である小中高の外国語担当教員、大学院生、一般社会人など広い層を考える。

執筆条件：CIEC会員である執筆者が自らの企図を十分に反映し、しかもそれに責任を負えるオリジナルの原稿を作成できる方。

原稿様式：基本的にwordかtextのファイルとしてe-mailなどの手段で提出してもらう。

原稿の採用可否に関して：本プロジェクトでは提出された原稿を編者陣および第三者によるレビュー制度を設ける。従って、原稿提出を依頼した時点ではまだ正式に執筆者として採用するか否かを決定したわけではなく、提出された原稿が審査に通った時点で、正式に執筆者として採用する。

配付方式：全200部のうち、各編者に2部、各執筆者には5部配付し、残り140部のうち、10部を保存版として事務局に、評価版として執筆者の諸属する機関、主たる関連賛助会員および主要な外国語関係ジャーナルなどに寄贈する。

8.申請予算額の概要

マスターCD-ROMの作成費 100,000円

書籍CD-ROMケース入り作成費（200枚） 200x150円=30,000円

ジャケット印刷費 20,000円

編集会議旅費（4回分）280,000円（未定者一名を加えた編者4人がいる関西にて会議を開催のため主として北九州市からの一名分の一泊宿泊を含む往復旅費50,000円x4+2000円x5x2x4=80,000円）

会議会場費（4回分） 10,000円(各2日分)x4=40,000円

執筆者などへの送料 20,000円

雑費 10,000円

総計 500,000円

(4) 情報教育授業支援・学校訪問

1.プロジェクト名

「情報教育授業支援・学校訪問」

2.グループ名

小中高部会

3.代表者名

奥山 賢一（竜王町立竜王小学校）

4.代表者以外の研究者名

綾 皓二郎、生田 茂、大橋 真也、小野 進、小西 浩之、下田 光一、武沢 護、橘 孝博、
仲田 秀、山田 祐仁

5.会計担当者名

仲田 秀

6.目的

情報機器の整備が進み、校内LANが各学校に張り巡らされるようになった。しかし多くの学校の情報担当者は、「どのように授業で生かし、子どもたちに使わせていくか」、困惑している。小学校においては、総合的な学習の時間での情報機器の活用、教科での利用等が望まれて中学校においては技術家庭科、他教科、総合的な学習と多岐にわたる利用が叫ばれている。高校においては、新教科「情報」にむけて、準備を進めている段階でもある。困惑している先生方に対して、これまでCIEC研究会で発表された先進事例をもとに、その学校にあった授業を支援する。また、各学校現場の情報教育の実態を把握するために、学校訪問を実施する。

7. 研究計画概要：

現在立ち上げている「総合学習」のメーリングリストを活用し、情報交換を行う。また、CIECのWebページに「情報教育を進める上での悩み事相談」というコーナーを設け、LAN運用上での悩み事や授業を設計する上での相談窓口を設ける。この窓口に掲載された内容を受け、メール等での授業実施上で必要な指導計画作成などのサポート、及び現地に出向いての支援活動を実施する。また支援した内容をWeb上に公開していく。

5月：Webページ上にコーナーの「情報教育を進める上での悩み事相談」を設置

5月～12月：総合学習のML上でのサポート

？月：学校訪問

(本年度実績：2月：西宮中、3月：青山学院高等部、滋賀県立日野高等学校)

2月～3月：Web上に支援した内容を公開（支援後随時公開予定）

8. 申請予算額の概要

15万円

交通・宿泊費・他	100,000
備品・消耗品購入	50,000
(備品：DVD-R、消耗品：メディア(DVD、CDなど))	
合計	150,000

(5) 教科「情報」副読本ワーキング

1. プロジェクト名

教科「情報」副読本ワーキング

2. グループ名

小中高部会

3. 代表者名

武沢 護（神奈川県立厚木南高等学校）

4. 代表者以外の研究者名（会員）

綾 皓二郎、生田 茂、宇治 玲子、大橋 真也、奥山 賢一、小野 進、小西 浩之、
下田 光一、高橋 信博、橋 孝博、仲田 秀、福島 毅、山田 祐仁

5. プロジェクトの会計担当者

仲田 秀

6. 研究目的

2003年度高等学校においては2003年度より教科「情報」が始まる。小中高部会では、「情報A」を対象に昨年「情報」の副読本（『教科「情報」実習へのフライト』）を出版した。今年度は、これらの中で紹介されている活動プランを用いた実践授業の実施とそれに関わる研究会を実施する。そしてさらに情報BCに焦点をあて、第2弾の副読本作成を目指し、教科「情報」を実施するにあたってのさまざまな問題点や課題について研究する予定である。

7. 研究計画概要

- ・副読本作成にあたっての会合、打ち合わせの実施（4回）
- ・副読本を用いた実践授業の実施とそれに関する研究会の開催
- ・情報B、Cをターゲットとした副読本の作成

8. 申請予算額の概要：4回の会議費として40万円

・交通・宿泊費	360,000
・食事代	40,000
合計	400,000

(6) 初等中等教育の情報化に関する研究

1. プロジェクト名

初等中等教育の情報化に関する研究

2. グループ名

小中高部会

3. 代表者名

橋 孝博 (早稲田大学高等学院)

4. 代表者以外の研究者名 (会員)

綾 皓二郎、生田 茂、大橋 真也、奥山 賢一、小野 進、小西 浩之、下田 光一、武沢 護、
仲田 秀、吉村 春美、山田 祐仁

5. プロジェクトの会計担当者

仲田 秀

6. 研究目的

小中学校では2002年、高等学校においては2003年度より新学習指導要領が実施される。この指導要領から、総合的な学習の時間の創設、高校での新教科「情報」の設置される。普通教科でのコンピュータ利用や情報教育の推進、ブロードバンド時代を迎えての電子媒体による教育コンテンツに関わる問題、さらには児童・生徒の情報モラルやメディアリテラシーの育成など問題は山積している。これらさまざまな課題に対して、小中高部会では定期的の研究会を開催し、小中高校の教員だけでなく大学、地域さらには企業とともに意見交換、議論し研究を深めていく。

7. 研究計画概要

研究会の開催 (4回: 5月、10月、12月、2月)

- ・教育コンテンツに関する研究会の実施
- ・教科「情報」に関する研究会の実施
- ・情報モラルやメディアリテラシーに関する研究会の実施
- ・「総合的な学習の時間」に関する研究会の実施

8. 申請予算額の概要: 4回の会議費と講師謝礼として40万円

・講師謝礼金	100,000
・会議費	300,000
(交通・宿泊費 260,000/食事代 40,000)	
合計	400,000

(7) Java3D、Swingを用いた自然科学教育のための教材開発

1. プロジェクト名

Java3D、Swingを用いた自然科学教育のための教材開発

2. グループ名 (グループ名がなければ研究目的など)

名古屋Java勉強会

3. 代表者名 (所属)

中村 泰之 (名古屋大学 情報文化学部)

4. 代表者以外の研究者名 (全員)

中野 裕司 (名古屋大学情報文化学部)、徳永 健一 (名古屋商科大学経営情報学部)

5. プロジェクトの会計担当者名

中村 泰之 (名古屋大学情報文化学部)

6. 研究目的

我々が目標とすることは、利用者がWebブラウザ上の解説を読みながら、シミュレーション実験を行うことを通じ、

自然科学への興味を誘発し、理解を深めることのできる教材開発である。

我々はこれまで名古屋大学共通教育物理学基礎3(大学1、2年生を対象にした物理学実験)の一環として、シミュレーション教材を開発し、実際に授業の中で用いてきた。その教材は3次元シミュレーションを含むもので開発言語にはC言語を用い、XWindow上で動作する、GUI環境を提供するXFormsライブラリ、3次元シミュレーションを実現するOpenGL互換のMesaライブラリを用いたもので、実際に学生からも評価を得ていた。しかしながら、コンピュータの種類、OS(以下、コンピュータのプラットフォームと表現する)に依存し、一般に公開するには不向きであるという欠点があった。一方、コンピュータのプラットフォームにもあまり依存せず、ブラウザ上でネットワークを通じて実行することのできる教材として、Javaを用いた開発が多くのグループでなされてきた。しかしながら、2次元のシミュレーションが中心であり、GUI環境としてAWTを用いたことによる、プラットフォーム依存性も若干残されていた。

以上のことを背景に、次のような特色を持つ教材を開発することを目標とする。

(1)アプリケーションとしてだけでなく、ネットワークを通じても実行することのできる、一般公開が容易な教材であること。この実現のために、ブラウザ上でアプレットとして実行可能なJavaを用いた開発を行う。

(2)利用者の使用するコンピュータのプラットフォーム依存性が少ないこと。そのために、JavaのSwing APIを用いてGUI環境を構築する。

(3)3次元シミュレーションを含む、よりリアルなシミュレーションをとりいれること。Java3D APIを用いることによりそれを実現する。

7.研究計画概要

まず年内を目標に、教材の題材となるシミュレーションプログラムを開発していく。それには、これまで物理学実験

の中で用いてきたC言語で開発されたプログラムを土台として、より汎用性のあるソフトウェアとするためにJava3D、Swingを用いることとする。また、申請者3人が中心となり、Java3D勉強会を2年近く行ってきたが、その中でJava3Dを用いた、3次元シミュレーションプログラムの試作品がいくつか成果として得られたが、それらもソフトウェア開発に役立つと考えられる。これらソフトウェアの開発にあたっては、GUI操作性に関して、教材全体としての一貫性を持たせるよう整備することも重要である。

以上が、CIECの目的である、「教育におけるコンピュータ利用のあり方を研究し、その成果を普及すること」のうち、前半部分「教育におけるコンピュータ利用のあり方の研究」に該当する。そして、後半の「その成果を普及する」ことを考えた場合、作成された教材をCIECでの公開をはじめ、何らかの学会で発表したり、またWeb上や、CD-ROM配布などの形をとおり、一般に公開することは、研究成果の普及につながると考えられる。さらに、学会での議論や、公開後にプログラムのバグや意見などを受けつけることにより得られる、様々なフィードバックを参考にしながらさらに改良を加えていくことは、研究の発展につながると期待できる。

そして最終的には、開発されたソフトウェアと解説等を整備統合し、教材としての完成度を高めていき、また、次年度での実際の授業の中で試行していくことを予定している。

8.申請予算額の概要

コンピュータ	370,000円
(ソフトウェア開発用兼デモンストレーション用	
グラフィック性能に優れた、東芝 DynaBook G4/U17PME を予定)	
上記コンピュータ用増設メモリ	40,000円
(ソフトウェア開発用統合環境を使用する際、多くのメモリを消費するため)	
CD-R/RW & DVD-RAMドライブ	60,000円
(CD-ROM教材作成兼バックアップ用)	
CD-R & DVDメディア	30,000円
(配布用メディア、バックアップ用メディア購入費。)	

4. 2002・2003年度 CIEC 役員一覧

*下線は運営委員会メンバー

会長 (1名)

佐伯 胖 (青山学院大学)

副会長 (50音順 3名)

松田 憲 (立命館大学)矢部 正之

(信州大学医療技術短期大学部)

湯浅 良雄 (愛媛大学)

個人会員理事 (50音順 31名)

青木 由直 (北海道大学)

赤間 道夫 (愛媛大学)綾 皓二郎 (石巻専修大学)

石川 祥一 (松蔭女子大学)

一色 健司 (高知女子大学)

指宿 信 (立命館大学)

上村 隆一 (北九州市立大学)

奥山 賢一 (竜王町立竜王小学校)

小野 進 (東京大学)

籠谷 和弘 (関東学院大学)

熊澤 典良 (鹿児島大学)

小西 浩之 (滋賀県立日野高等学校)

小林 昭三 (新潟大学)

榊原 正明 (鳥取大学)

武沢 護 (神奈川県立厚木南高等学校)立田 ルミ (獨協大学)

田中 一郎 (金沢大学)

筒井 洋一 (京都精華大学)

鳥居 隆司 (椋山女学園大学)

仲田 秀

(慶応義塾大学総合政策学部科目履修生)

中村 彰 (秋田大学)

野澤 和典 (立命館大学)原田 康也 (早稲田大学)

平井 廣一 (北星学園大学)

松浦 興一 (鳥取大学)

宮本 裕 (岩手大学)

森 夏節 (酪農学園大学)

森 直之

(東京理科大学消費生活協同組合)

吉田 晴世 (摂南大学)

若林 靖永 (京都大学)

和田 勉 (長野大学)

監事 (50音順 3名)

今国 喜栄

(全国大学生協同組合連合会)

妹尾 堅一郎 (慶応義塾大学)

辻 正雄 (早稲田大学)

団体会員理事 (50音順 5名)

泉谷 和明 (シャープ株式会社)

板倉 隆夫

(全国大学生協同組合連合会)

大野 清貴

(全国大学生協同組合連合会)

玉屋 喜康 (富士ゼロックス株式会社)

原田 永幸 (アップルコンピュータ)

5.2002年度CIEC定例総会 意見書に対する回答

○本田月男

【議案5について】

CIEC設立準備から設立後と永年にわたり最高責任者として活躍いただいた奈良久会長に先ず感謝いたします。先生の温かい人柄と高い見識及びリーダーとしての指導力は卓越しており、会員の一人として厚くお礼申し上げます。まさにCIECの生みの親であり、育ての親であったと思います。

《回答》有難うございます。議案5の選挙結果報告をご承認いただけますと、会長が交代することになります。奈良会長の永年のご功労に感謝いたしまして、一昨日の理事会で先生は名誉会員に推挙され承認されました。皆さんで、もう一度感謝の意を表したいと思います。

【議案1、2について】

会員状況を見ますと合計では微増ですが、大学職員、生協職員等個人会員が減少しているのが気になります。「組織基盤、財政基盤の確立からも会員の拡充、さらなる会員交流を深める」とありますが、具体策がありません。会員、役員が一丸となって会員拡大に努力すべく、各々が目標をもって取り組みましょう。

《回答》具体策については、理事会・運営委員会で検討し、一部は実施に入っております。ニューズレター等で適宜報告やお願いを申し上げる所存です。今後、会員の皆さんにもお知恵やお手を拝借したいと存じます。よろしくご協力のほどお願い申し上げます。

会員拡大については、議案1にもありますように中期課題解決の具体的行動の大きな柱になっております。また、他にも多くの意見が寄せられておりますので、ここでまとめてお知らせし、回答させていただきます。

○三重浩通（大学生協九州事業連合）

【議案1について】会員拡大について

(1) CIECの活動は多くの会員が取り組んでいる「学習用PC」の発展系と考えています。そのわりには会員生協の団体会員が少な過ぎるようです。経費削減も必要ですが、必要な活動にきちんと経費を出すことが生協事業の発展です。もっと強く加入を訴えましょう。

(2) さらに学生（かなりヘビーユーザー）にとっても、CIECの活動は魅力的なはずですが。会員生協内で組合員に向けた加入案内を強化し、誰でも加入できる状態を作る必要があります。連合会機器担当とも協力（特に費用面）して案内チラシを大量に配布するのも一案です。

《回答》最初に出てくる「会員」は、「会員生協」と考えさせていただきます。CIECにとって、大学生協はその源であり、パートナーでもありその職員や組合員に魅力ある・役に立つ組織となることを常に願っております。これを実感していただき、多くの方に会員になっていただけるよう、今後も努力してまいります。大学生協においても、是非ご協力をお願いいたします。

○斎藤真左樹（日本福祉大学メディア教育センター）

【議案2について】会員数がここ数年減少傾向にあります。その理由はどこにあるのでしょうか？

《回答》いくつかの理由があると思いますが、ひとつには、会員拡大の努力を引き続き行っており、新規の入会者も多数いらっしゃると思いますが、会費の滞納等での整理で退会も相当数あることが挙げられます。今後、新たな会員の拡大とともに、会員にとってより魅力あるCIECを目指し会員を継続していただく努力も行っていきたいと思っています。

○仲田秀（慶應義塾大学科目履修生）

CIECが飛躍的とは言わないまでも着実に発展していくためには、会員個々人にとって魅力ある学術研究活動が必要です。それは主体的に関わる機会がふえることです。地域研究会や地方企画がその地域にあったものとして作れることでしょう。それを地域の会員が軸になって今年またいくつかでもつくっていければいいですね。

○神谷良夫（愛知学院短期大学）

そろそろ会員名簿をつくられてはどうでしょう。その方がローカルな活動がしやすくなると思います。九

州・大阪・名古屋・東京・北海道の5ブロックくらいに分けて、3ヶ月に1度くらいのフォーラムの開催をして会員の増加を考えていく必要があると思います。

○藤澤大（朝日大学大学院）

予算に多地点で研究会が開けるシステムを入れていただくと有り難いです。遠隔地にいる人にとっては何度も研究会などに運びやすくなるので。

《回答》この3件は、研究会や活動の地域での実施を促進するためのご意見とご提案です。事業計画では（3）に示されておりますが、中期課題でもあり、積極的に取り組んでまいります。その実施に際しては、会員の皆さんにも是非ご協力をお願いしたいと存じます。会員名簿については、情報の保護との兼ね合いも図って検討をしてみたいと思っています。また、遠隔研究会の取り組みについても、技術的にもコスト的にもそろそろCIECでも手を出せる状況になりつつあるかと存じ、検討をしてみたいと思っています。

○堀田英夫（愛知県立大学）

CIECのホームページへのリンクを国内の学会のホームページのゲートウェイである国立情報学研究所学協会情報発信サービスにリンクをはってもらったらどうでしょうか。（<http://www.soc.nii.ac.jp/>）

《回答》広報による会員拡大にとって、Webの利用は大きな力になると存じます。すでに学術団体登録された前後から国立情報学研究所の求めに応じ、登録しておりますが、CIEC（シーク）として「さ」行のところにリストされています。これが見つけにくくなっているのかもしれない。

登録した当時、NIIのサーバにページを置かないと、ページ全文検索ができないシステムになっており、自前のサーバを利用する本会のサイトが検索等でよりヒットしやすい方法を検討してまいります。会員の皆さんにも良いアイデアがありましたら、是非ご提案いただきたいと思います。

○菅野秀樹（高田町立高田小学校）

教育の情報化を推進するためのマニュアルづくりを進めていただきたい。特に小・中学校レベルでは情報化が意識面、政策面、財政面の全てにおいて困難を極めている状況が一般的であるので、実効性のあるマニュアルづくりは急務であると考えます。

《回答》本会には、会員のご提案によるプロジェクト事業、年毎に活発になってきている部会活動があります。会員の提案を会の活動に反映できるよう今後も努力してまいります。是非、積極的なご参加をお願いいたします。なお、本件に関する活動では、小中高部会にも提案いただけると存じます。よろしくお願いいたします。

○石川高行（北海道大学大学院教育学研究科）

各委員会方針（3）ネットワーク委員会2002年度方針（P75）「ホームページ」をリニューアルするのなら、ついでにホームページ以外のWeb pageも更新するといいたいです。

議案書の体裁ですが、1行の文字数が多すぎて読みにくい。1行35文字を超えるなら2段組にする方がいいと思います。

《回答》前段については、「ホームページ」という用語の使い方への配慮が足りず、申し訳ございませんでした。もちろんホームページ（トップページ）だけではなく、いわゆる「ホームページ」、正確にはWeb pagesについての更新を行ってまいります。

後段については、今後の参考にさせていただきます。

○平木外二（石川県立小松工業高校）

【議案4について】今年度も初等・中等教育に関連したプロジェクトが計画されており嬉しく思います。これからも教育現場の実情を取り上げる協議会であることを期待します。

《回答》CIECの活動にご理解とご期待をいただきありがとうございます。今後も会員のご希望、ご提案に沿った活動を推進してまいりたいと思っています。さらなる皆さんのご協力をお願いします。

6. CIEC 会 則

◆CIEC 会 則◆

第1章 総則

- 第1条 本会の名称は、CIEC（シーク）とする。CIECは
 “Council for Improvement of Education through Computers” の略称であり、
 日本語訳は「コンピュータ利用教育協議会」とする。
- 第2条 本会は、教育におけるコンピュータ利用のあり方を研究し、その成果を普及することを目的とする。
- 第3条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
- 一 年度ごとの総会、PCカンファレンス、その他の会合を開催すること。
 - 二 会誌その他の出版物を編集刊行すること。
 - 三 情報ネットワークを活用した交流の場を開設し、その運営にあたること。
 - 四 コンピュータ利用教育に関心をもつ人々の交流をすすめること。
 - 五 すぐれた教育用ソフトウェアの調査・普及あるいは開発及びそれに付随する事業を行うこと。
 - 六 国内外の関連団体との交流・提携をすすめること。
 - 七 その他本会の目的を達成するため適当と認められる事業。
- 第4条 本会は、事務所を東京都杉並区和田3丁目30番22号に置く。

第2章 会員

- 第5条 本会の会員は、個人会員、団体会員とする。
- 第6条 個人会員は、本会の目的に賛同して入会を申込んだ個人で、理事会の承認を受けた者とする。
2. 個人会員は、本会の事業に参加し、会誌の配布を受け、かつ、本会の運営に参画する。
 3. 個人会員は、会費年額4,000円を前納しなければならない。ただし、院生・学生は、会費 年額3,000円とする。
- 第7条 団体会員は、本会の目的に賛同し協力するため入会を申込んだ団体で理事会の承認を受けた者とする。
2. 団体会員は、本会の事業に参加し、会誌の配布を受け、かつ、本会の運営に参加することができる。
 3. 団体会員は、会費年額一口30,000円以上を前納するものとする。
- 第8条 退会しようとする会員は、事務局に対して文書によって意思表示し、理事会の確認を経て、年度末に退会することが出来る。
2. 会員の中で会費等の納入を怠った者は、会員としての資格を失うことがある。
- 第9条 本会に対し多大な貢献をされた会員について、理事会において名誉会員として選任することができる。
2. 名誉会員は、本会の事業に参加することができる。また、会誌の配布を受ける。
 3. 名誉会員は、会費を免除される。

第3章 会長、副会長、理事及び監査

- 第10条 本会には次の役員を置く。
- | | |
|-------|------------|
| 一 会長 | 1 名 |
| 二 副会長 | 若干名 |
| 三 理事 | 30名以上40名以内 |
| 四 監事 | 3 名 |
- 第11条 会長は、本会を代表し、会務を総括する。
- 第12条 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代行する。
2. 前項において、会長の職務の代行は、会長によって指名された副会長が行う。
- 第13条 理事は、会長の総括のもとに会務を行う。
- 第14条 監事は、本会の会計を監査する。
- 第15条 会長、副会長、理事及び監事は、総会において選出する。
2. 会長、副会長及び監事は個人会員の中から、理事は個人会員、団体会員の中から選出する。
- 第16条 前条に掲げる役員の任期は、いずれも2年とし、再任を妨げない。
2. 補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とする。
 3. 役員の任期の終了期限は、役員改選の総会の終了時とする。

第4章 総会

- 第17条 本会には、議決機関として総会を置く。 2. 総会は、会長が招集する。
- 第18条 総会は、本会の事業及び運営に関する重要事項を審議決定する。
- 第19条 総会は、第6条に定める個人会員及び第7条に定める団体会員の代表者（1団体会員1名）をもって組織する。
- 第20条 総会は、定例総会及び臨時総会とする。
2. 定例総会は、年1回開催する。

3. 臨時総会は、会長が必要と認めた場合、又は構成員50名以上から議事を示して請求のあった場合開催する。
 4. 前項の構成員からの請求による臨時総会については、会長は請求のあった日の翌日から起算して30日以内に開催しなければならない。
- 第21条 次の事項は、定例総会において承認を受け、又は審議決定されなければならない。
- 一 会務報告及び事業計画
 - 二 前年度収支決算及び当該年度収支予算
 - 三 役員の改選
 - 四 その他総会又は理事会が必要と認めた事項
- 第22条 総会の議事の内容は、あらかじめ会員に通知されなければならない。
- 第23条 総会は、構成員の10分の1以上の出席により成立する。
2. 前項の、総会への出席とは、本人出席、書面出席、委任出席とする。
- 第24条 総会における議事の決定は、出席者の過半数の同意を要する。
- 第25条 特別の事情ある場合、理事会の議に基づき会長は、臨時総会の開催に代えて「通信の方法による総会」を実施することができる。

第5章 理事会

- 第26条 本会には、執行機関として理事会を置く。
2. 理事会は、会長が招集する。
- 第27条 理事会は第3条に定める事業並びに収支予算について責任を負い、執行の任に当る。
2. 理事会は、会長・副会長及び理事をもって組織する。
 3. 理事会は、必要ある場合、構成員以外の者の出席を認めることができる。
 4. 理事会は、必要ある場合、特別委員を委嘱することができる。

第6章 運営委員・運営委員会

- 第28条 運営委員は、理事として特に会務を整理する。
2. 運営委員は、理事の中から理事会において選出する。
 3. 運営委員の定数は、5名以上15名以内とする。
- 第29条 運営委員会は、理事会の決定にしたがい、常時執行の任に当る。
2. 運営委員会は、会長・副会長及び運営委員をもって組織する。
 3. 会長が必要と認めた者及び理事は、運営委員会に出席することができる。

第7章 専門委員会

- 第30条 本会には、第3条に定める事業を遂行するため、専門委員会を置くことができる。
2. 専門委員会の組織及び運営に関する規則は、理事会において別に定める。

第8章 支部

- 第31条 本会には、支部を置くことができる。
2. 支部の運営・事業等については、別に定める。

第9章 事務局

- 第32条 本会には、事務局を設ける。
2. 事務局は、全国大学生協同組合連合会内に置く。
 3. 事務局に、事務局総括を置く。
 4. 前項の職員は、理事会の承認を経て、会長が委嘱する。

第10章 会計

- 第33条 本会の経費は、会費、協賛金、寄付金及びその他の収入をもって支弁する。
- 第34条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終る。

第11章 雑則

- 第35条 本会の事業及び運営に関する細則は、別に定める。
- 第36条 本会の会則の改正は、総会における出席者の3分の2以上の同意を要する。

附則

1. この会則は1996年7月6日CIEC設立総会において制定し、制定の時から施行する。
2. この会則は1997年8月5日、一部改定を実施した。
3. この会則は2001年8月7日、一部改定を実施した。

◆CIEC総会運営規約◆

(総則)

第1条 この規約は、CIEC会則の第16条から第24条までの規定にもとづき、総会の運営について定めるものである。

2. CIEC会則およびこの規約に定める以外の総会の運営に関する事項で必要な事項はそのつど総会で定める。
3. CIEC会則、この規約および総会で定めた事項のほか、総会の運営に関する事項については、議長が決する。

(会員の資格承認)

第2条 会員の資格確認は、CIEC会則第5条から第8条までの規定にもとづき、事務局が準備した会員名簿によって行う。

2. 書面議決書については前項を準用する。
3. 出席した会員に対する委任状についても第1項を準用する。

(資格審査委員)

第3条 会長は前条を円滑に行なうため、理事で構成する資格審査委員をおくことができる。

(開会及び議長・副議長の選任)

第4条 会長または会長の指名した理事は、CIEC会則第22条の成立要件をみたしたとき、その数を会場に報告するとともに、総会成立の旨を述べ開会を宣し、議長及び副議長の選任をはかる。

(議長および副議長)

第5条 議長は第1条にもとづき総会の秩序を保持し円滑に運営する。

2. 副議長は議長を補佐し、議長に事故あるときまたは議長の指示あるときこれに代る。

(議案の説明)

第6条 議長の指示にもとづき議案は理事が説明する。ただし必要あるとき議長は理事以外のものに説明させることができる。

2. 監査結果については監事が説明する。
3. 役員選挙については役員選挙規約にもとづき選挙管理委員が説明する。

(一事不再理)

第7条 否決または撤回された動議および修正案は同一総会で再び提出することができない。

(採決・採択の方法)

第8条 採決・採択は挙手、起立、投票のいずれかの方法によるものとしその都度議長が定める。

2. 書面議決書がある場合は、議案ごとにその賛否に加えて採決・採択しなければならない。(採決・採択報告)

第9条 議長は採決・採択の結果を報告する。

(議事妨害に関する措置)

第10条 総会開催中は、私語や無断発言その他議事を妨害する行為および総会の秩序を乱す行為をすることができない。

2. 議長は総会の秩序を乱すものに対しては総会にはかり退場させることができる。

(規約の変更)

第11条 この規約の変更は総会に於て出席した会員の議決権の過半数による議決を必要とする。

(施行期日)

第12条 この規約は1997年8月5日より施行する。

◆CIEC役員選挙規約◆

(総則)

第1条 この会の総会における役員（会長・副会長・理事・監事）の選挙はCIEC会則第9条から第15条にもとづき、この規約の定めるところによってこれを行う。

(選挙事務の管理)

第2条 この規約において、選挙に関する事務は、別段の定めがある場合を除き、役員選挙管理委員会が管理する。

(役員選挙管理委員会)

第3条 役員選挙管理委員会は、会員のなかから理事会の指名にもとづいて会長が任命した役員選挙管理委員によって構成する。

2. 役員選挙管理委員は、役員候補者となることができない。

(役員選挙管理委員会の任務)

第4条 役員選挙管理委員会は、選挙の期日、場所および選挙方法その他選挙に関し必要と認める事項を周知させなければならない。

(選挙公示)

第5条 選挙公示は少なくとも選挙期日の10日前迄に行わなければならない。

(立候補)

第6条 候補者となろうとするものは、選挙公示で示された受付期日迄に所定の書式に必要な事項を記載して役員選挙管理委員会に提出しなければならない。

2. 候補者は、総会において選挙が行われるまでの間、いつでも立候補を取り下げることができる。

(団体会員の理事)

第7条 団体会員の理事については、理事会により推薦された団体会員を総会において承認することとし、第6条を適用しない。

2. 団体会員の理事については、総会において承認された団体により指名し、理事会において確認する。また、任期途中において、団体会員の都合により理事を変更する場合は、理事会において確認し変更することが出来るものとする。

(重複登録の禁止)

第8条 一つの選挙において、会長、副会長、理事候補者及び監事候補者として重複して立候補することはできない。

(選挙)

第9条 総会は登録された候補者の中から、選挙する。

2. 選挙は投票によるものとし、無記名連記制により行う。

3. 書面による投票を行う場合は所定の用紙により行い、選挙管理委員会に提出しなければならない。

4. 当選は有効投票数の順による。但し、得票が同数の者についてはその者のみを対象に再投票を行い、有効投票数の多い者を当選人とする。

5. 登録された役員候補者が、定数をこえない場合には、投票を省略して候補者全員を当選人とすることができる。

(当選人の報告)

第10条 当選人が定まったときは、選挙管理委員は直ちに総会に対して当選人の氏名を報告するとともに、当選人に対して当選の旨を通知しなければならない。

2. 前項の通知を発した日から1週間以内に当選を辞退する旨の届出がないときは、当選人は役員に就任したものとみなす。

3. 当選人が、辞退又は不適格事由の発生等により役員に就任しなかった場合には、選挙管理委員会は次点者をもって当選人とすることができる。

(補充選挙)

第11条 役員の補充選挙を行うときは、前各条を準用する。

2. 第9条に定める役員の定数に欠員が生じたときは、一番間近に開催される総会において、補充選挙を行わなければならない。

(改廃)

第12条 この規約は、総会の出席会員の過半数によって、その改廃を行う。

(施行期日)

第13条 この規約は、1998年7月28日より施行する。

2. この規約は、2001年8月7日一部改定し、施行する。

7.C | E C 活動報告 (2001.4～2002.3)

2001年

- 4月13日 2001PCカンファレンスリーフレット掲載企画原稿確定
- 4月24日 シンポジウムパネリスト加藤氏訪問
- 4月27日 小中高部会副読本「教科『情報』実習へのフライト」第一版出来上がり
- 5月 7日 会誌VOL.10事務局校正／PCカンファレンスリーフレット、ポスター発行
- 5月 9日 PCカンファレンス事務局タスク
- 5月12日 佐伯理事訪問
- 5月14日 会誌VOL.10青焼き校正
- 5月17日 監事会／PCカンファレンス事務局タスク
- 5月23日 PCカンファレンス事務局タスク
- 5月26日 第28回研究会 テーマ：「ネットワーク社会における著作権法」
小中高世話人会、「教科『情報』実習へのフライト」最終校正
- 5月27日 2000年度第3回運営委員会
- 5月28日 選挙管理委員会
- 5月30日 PCカンファレンス金沢実行委員打ち合わせ
- 5月31日 会誌VOL.10発行
- 6月 5日 選挙公示／2001年度定例総会開催公示
- 6月14日 PCカンファレンス事務局タスク
- 6月15日 PCカンファレンス論文集原稿締切／議案書入稿
- 6月20日 2001年度議案書発行、送付
- 6月23日 第29回研究会（プレカンファレンス）テーマ：人に優しいIT社会の実現と教育の役割
第3回プログラム委員会（金沢）
- 7月 5日 PCカンファレンス事務局タスク
- 7月 6日 市民フォーラムポスター・チラシ発行
- 7月15日 PCカンファレンス参加者受付締め切り
- 7月18日 PCカンファレンス事務局タスク
- 7月19日 「教科『情報』実習へのフライト」発行
- 8月 1日 論文集発行／参加者のしおり発行
- 8月 5日 2000年度第2回理事会
市民フォーラム（石川県教育会館）テーマ：IT社会と21世紀を担う子どもたち
- 8月 6日 2001PCカンファレンス
全体テーマ：「21世紀、ともに学び合う社会へー人間とITとの融和をめざしてー」
シンポジウムテーマ：人に優しいIT社会の実現と教育の役割
- 8月 7日 2001PCカンファレンス／2001年度定例総会
- 8月 8日 2001PCカンファレンス
- 8月20日 会誌11号原稿締めきり
- 9月 5日 カンファレンス委員会／NewsletterNO.24発行
- 9月18日 PCカンファレンス事務局タスク
- 9月19日 会誌vol.10巻頭インタビュー
- 9月22日 PCカンファレンス第3回実行委員会（まとめ）
- 10月11日 ホームページ刷新打ち合わせ
- 10月13日 小中高部会第8回研究会 テーマ：最新の教育コンテンツの動向～メーカー等の開発状況～
PCカンファレンス北海道2001（北海道教育大学旭川校）
- 10月14日 PCカンファレンス北海道2001
- 10月20日 CIEC第1回運営委員会／電子教材会議
- 10月21日 会誌編集委員会
- 11月10日 PCカンファレンス2001in北九大（北九州市立大学）
- 11月11日 PCカンファレンス2001in北九大

- 11月17日 2002PCカンファレンス第1回実行委員会
第30回研究会 テーマ：メディアリテラシーの現状と課題～教育現場から
- 11月30日 会誌VOL.11発行
- 12月 1日 事務局打ち合わせ会議
- 12月 8日 小中高部会第9回研究会
テーマ：「最新の教育コンテンツの動向part2－企業での取り組み－」
- 12月17日 NewsletterNO.25発行
- 12月22日 2001年度第2回運営委員会

2002年

- 1月12日 小中高副読本打ち合わせ会議
「外国語コミュニケーション活動セミナー」へ吉田理事参加（愛媛大学）
- 1月18日 PCカンファレンス第1回事務局タスク
- 1月21日 CIEC会員大学生協職員の集い
- 1月26日 PCカンファレンス第1回プログラム委員会
- 1月30日 PCカンファレンス第2回事務局タスク
- 2月 3日 PCカンファレンス委員会
- 2月 6日 学術団体手続き説明／西宮中学校研究発表訪問
- 2月 8日 CIEC会員大学生協職員の集い
- 2月14日 ニュースレターNO.26発行
- 2月18日 プロジェクト申請会議／小中高世話人会／PCカンファレンス早稲田会場下見
- 2月20日 PCカンファレンス第3回事務局タスク
- 2月22日 大学生協東京事業連合取引先説明会で生田副会長から2002PCカンファレンスとCIECの説明
CIEC内局
- 2月23日 小中高部会第10回研究会 テーマ：新教科「情報」実施に向けて－実習は大丈夫？－
- 2月27日 毎日新聞社訪問(PCC後援申請)
- 2月28日 PCカンファレンス分科会レポート締め切り／ITフェア案内送付
- 3月 1日 PCカンファレンス第4回事務局タスク／CIEC内局
- 3月 7日 青山学院高等部訪問
- 3月 9日 第31回研究会：テーマ「最新OSの到達点（Mac OS X & WindowsXP）～教育での活用～」
- 3月 8日 CIEC内局
- 3月13日 PCカンファレンス第5回事務局タスク
- 3月16日 外国語教育研究部会第4回研究会 テーマ：e-learningの最新動向と外国語教育／会誌座談会
- 3月17日 会誌編集委員会
- 3月18日 PCカンファレンス分科会時間割編成会議／PCカンファレンス第2回プログラム委員会
- 3月19日 PCカンファレンスレポート採否通知／CIEC内局
- 3月30日 事務局打ち合わせ／ニュースレターNO.27発行
- 4月 3日 PCカンファレンス第6回事務局タスク
- 4月 4日 小中高部会世話人会
- 4月 8日 CIEC内局
- 4月11日 PCカンファレンス副実行委員長原田先生訪問（早稲田）
- 4月15日 リーフレット掲載各企画原稿締め
- 4月16日 PCカンファレンス第7回事務局タスク
- 4月22日 PCカンファレンス早稲田実行委員会議